

情報通信が果たすべき役割

北海道支部長 戸島秀喜



日本の経済状況は、一昨年のサブプライムショック以降の急激な米国の景気後退に端を発した、世界規模での景気の悪化や異例の円高の影響を受け、大手企業の業績悪化、バブル後最安値を更新した株価急落、国民の購買意欲の低下といった問題が発生するなど、未曾有の経済危機といえる厳しい状況に陥った。

最近、日経平均株価は、大型補正予算などの経済対策が功を奏して、一万円前後の水準まで戻っており、景気も年度後半から回復するといわれている。しかし、これはあくまでも底を打つということであって、直ちに元の状態に戻るわけではないともいわれており、回復には向かっているものの、手放しで喜べる状況にはなく、日本の経済状況は、当面厳しさが続くと考えられる。

一方、日本の通信市場は、固定電話が減少する中、携帯とブロードバンドが急速に増加してきた。今や、日本のブロードバンドサービスは世界一の安さであり、この料金の安さが、日本において、ブロードバンドの普及をけん引してきたといってもよいだろう。数年前までは、ブロードバンドといえれば、DSLが主流であったが、“より高速で快適に使いたい”といったニーズが高まり、昨年6月には、FTTH（光）の契約数がDSLを逆転した。そして、現在では、ブロードバンドといえれば「光」といってもよいほど、FTTH（光）の普及が進んできている。

このように、日本経済が厳しい状況にあるものの、一方では、ブロードバンド環境の整備、普及が進んでいる中、情報通信に期待されるもの、情報通信が果たすべき役割は何だろうか。

現在、世界の多くの企業が、今回の経済危機によって落ち込んだ経営を立て直そうと、あらゆるコスト削減に取り組み始めている。情報通信は、距離と時間を克服することができるため、様々な事業活動の効率化やコスト削減をサポートすることが可能であり、企業の経営再建、ひいては、日本経済の建て直しにおいて、大きな役割を果たすことができる。

また、情報通信は、日本経済の建て直しへの貢献ということのほか、安心・安全な暮らしへの貢献といった面での役割も大きい。先日、国の大型補正予算が可決され、「ブロードバンド・ゼロ」地域の解消などに関して、多くの予算が付いた。「ブロードバンド・ゼロ」地域は、ここ北海道においてもそうであるように、主として地方エリアに多く、ブロードバンドが利用できないことはもとより、地上デジタル放送への移行問題や、一人暮らしのお年寄りが増加する中、いかに安心・安全な住民生活を確保していくか、などといった問題を抱えている自治体も多い。こうした自治体の多くが、今回の予算を利用して、全戸に光ファイバを敷設し、様々な問題を一気に解決しようと積極的に取り組んでいるのではないだろうか。ブロードバンド環境が整備されれば、情報通信技術を活用することにより、お年寄りの見守りなどを、安心・安全に、しかも効率的に行うことが可能となる。更に、情報通信には、医師不足、人口減少、高齢化、環境問題といった様々な社会的諸課題の解決への貢献も期待できる。

情報通信に期待される役割は大きい。情報通信の発展が日本経済を救う、日本の安心・安全な暮らしを築くといった大きな使命感を持って、今後も取り組んでいきたい。